

宇検村漁業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 宇検村

事 業 名 : 漁業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年(16年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適
処理区域内人口密度	30.2/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2地区(平田地区・阿室地区)		
処理場数	1処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	建設時に検討し、平田地区と阿室地区の間に処理場を建設し、隣接2地区の汚水を1つの処理場で処理。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金1300円(税抜) 従量課金60円/t(税抜)						
業務用使用料体系の 概要・考え方	上記に同じ						
その他の使用料体系の 概要・考え方	—						
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,625	円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,120	円
	平成26年度	2,700	円		平成26年度	3,240	円
	平成27年度	2,700	円		平成27年度	3,540	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	宇検村役場建設課 常勤職員 6名 臨時職員 3名
事業運営組織	宇検村役場建設課職員のうち従事している職員数は、常勤職員 2名(兼務) 非常勤職員 1名(兼務)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	—
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1に記載

2. 経営の基本方針

安定した事業運営を継続的にこなうため、加入率の促進と効果的な施設更新を行う。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

現在、活用可能な補助事業等がないため29年度に単独費で施設の機能診断を行い、現在の施設の状況を把握し補助事業が活用できるまでの間、行った診断結果をもとに必要最低限の修繕・更新を単独費で行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

(財源に関する目標)

一般会計からの繰入金を削減する。

(使用料収入、料金改定について)

人口減少に伴い、使用料収入も下がっていくと予想される。よって、平成30年度に従量課金を60円/m³から70円/m³に改定し平成33年度に基本料金を1300円から1500円に改定を行う予定である。

(繰入金について)

一般会計からの繰入金については必要最低限で繰入れることとする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費は28年度の費用と同額で算定。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	行う予定はない。
投資の平準化に関する事項	—
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	総務省の経営アドバイザー派遣事業を活用し、アドバイスをもらったが、当村の事業規模では難しいだろうとのアドバイスをいただいたため、予定なし。
その他の取組	特になし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	収支計画であげた料金改定を今後検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	維持管理は従来通り委託による運営とする。
職員給与費に関する事項	職員給与規定に基づき算定を行う。
動力費に関する事項	現在同様、効率的な運用で削減に努める。
薬品費に関する事項	現在同様まとまった個数で発注し、単価削減に努める。
修繕費に関する事項	現在同様、自前で修繕できる部分に関してはできる限り職員で修繕を行い、削減に努める。
委託費に関する事項	現在、水質検査・ネットワーク監視・自家発電を委託に出しており、今後も同様となる。
その他の取組	—

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、予測した収支計画に沿っているか確認・検証を行い、3～5年ごとに計画の更新を行う。
---------------------	--

経営比較分析表

鹿児島県 宇検村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.54	100.00	2,700

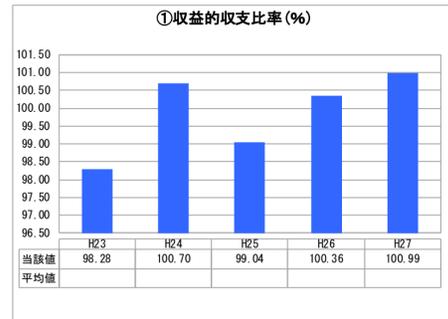
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,799	103.07	17.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
151	0.05	3,020.00

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



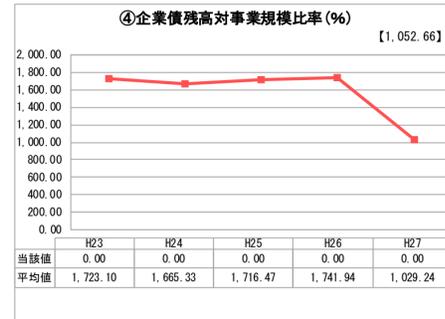
「単年度の収支」



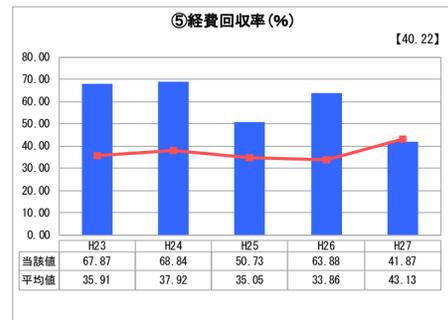
「累積欠損」



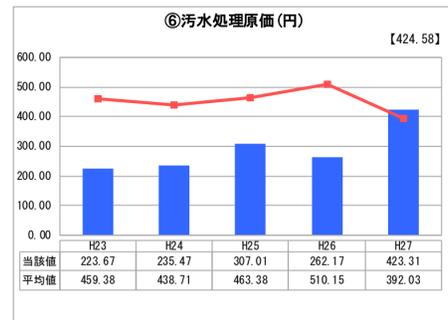
「支払能力」



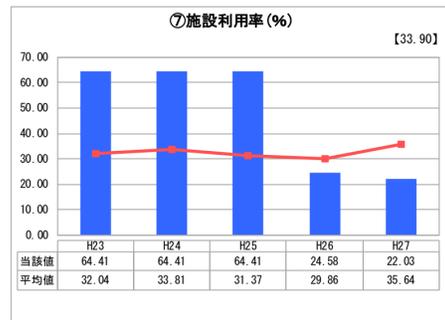
「債務残高」



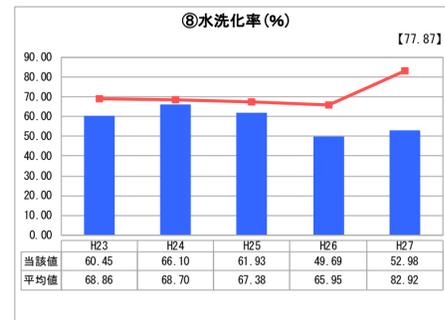
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率について
数値自体はおおよそ右肩上がりに上がっているが、一般会計からの繰り入れが多く、独立採算の観点からも料金改定が必要だと考える。

④企業債残高対事業規模比率について
企業債の償還については繰り出し基準をもとに一般会計からすべて繰り出すことになっているため、数値として上がってこない。

⑤経費回収率について
全国平均、類似団体平均と同じような数値だが、汚水処理に対する必要経費の半分以上しか料金収入で賄えていないため、早急な料金改定が必要と考えられる。

⑥汚水処理原価について
全国平均、類似団体平均と同じような数値だが、年々上昇傾向にある。要因として、施設の老朽化に伴い修繕費が増えていることだと考えられる。施設の更新事業が予定されているため、その後改善されるものと考えられる。

⑦施設利用率について
全国平均、類似団体平均よりも下回っており、利用率が約20%しかなく、施設の大部分が遊休状態である。人口減少により、新たな接続もほぼ見込めないため、施設更新時にダウンサイジングを図る必要があると考えられる。

⑧水洗化率について
全国平均、類似団体平均よりも下回っている。公営住宅の新築などで前年より接続を増やしているが、人口減少や高齢化が進み、一般宅の新規接続はあまり見込めないと考える。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について
一般的に言われている耐用年数の半分未満の期間しか経っていないため、更新は行っていない。

全体総括

施設も老朽化が進み、施設利用率も高いとは言えないため、維持管理費削減も踏まえ、施設のダウンサイジングを含めた施設の更新が必要である。また、経費回収率も下がっており、水洗化率も伸び悩んでいるので、早急な料金改定が必要と考えられる。経営戦略の策定を進めながら経営改善に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(別紙2)人口推移のみ反映させた場合

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	15,339	16,728	16,443	18,456	15,988	15,977	15,977	15,978	15,591	15,593	15,592	15,591	
	(1)	営 業 収 益 (B)	1,765	1,693	1,675	1,682	1,670	1,653	1,624	1,595	1,565	1,536	1,507	1,478	
		ア 料 金 収 入	1,765	1,693	1,675	1,682	1,670	1,653	1,624	1,595	1,565	1,536	1,507	1,478	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	13,574	15,035	14,768	16,774	14,318	14,324	14,353	14,383	14,026	14,057	14,085	14,113	
		ア 他 会 計 繰 入 金	13,574	15,035	14,768	16,774	14,318	14,324	14,353	14,383	14,026	14,057	14,085	14,113	
		イ そ の 他													
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	5,868	6,952	6,670	6,477	6,294	6,086	5,884	5,679	5,470	5,263	5,050	4,833
		(1)	営 業 費 用	2,763	4,043	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
			ア 職 員 給 与 費												
			ウ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	2,763	4,043	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
		(2)	営 業 外 費 用	3,105	2,909	2,708	2,515	2,332	2,124	1,922	1,717	1,508	1,301	1,088	871
		ア 支 払 利 息	3,105	2,909	2,708	2,515	2,332	2,124	1,922	1,717	1,508	1,301	1,088	871	
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	9,471	9,776	9,773	11,979	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)													
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金													
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	2	資 本 的 支 出 (G)	9,416	9,612	9,560	12,500	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758	
	(1)	建 設 改 良 費				3,000									
		ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	9,416	9,612	9,560	9,500	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758	
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 9,416	△ 9,612	△ 9,560	△ 12,500	△ 9,694	△ 9,891	△ 10,093	△ 10,299	△ 10,121	△ 10,330	△ 10,542	△ 10,758		

投資・財政計画 (収支計画)

(別紙2)人口推移のみ反映させた場合

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	55	164	213	△ 521								
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	90	144	308	521								
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	145	308	521									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	145	308	521									
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	100	100										
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	1,765	1,693	1,675	1,682	1,670	1,653	1,624	1,595	1,565	1,536	1,507	1,478
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	145,436	135,824	126,264	116,764	107,070	97,179	87,086	76,787	66,666	56,336	45,795	35,037

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	13,574	15,035	14,768	16,774	14,318	14,324	14,353	14,383	14,026	14,057	14,085	14,113
うち基準内繰入金	12,521	12,521	12,268	12,015	12,026	12,015	12,015	12,016	11,629	11,631	11,630	11,629
うち基準外繰入金	1,053	2,514	2,500	4,759	2,292	2,309	2,338	2,367	2,397	2,426	2,455	2,484
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	13,574	15,035	14,768	16,774	14,318	14,324	14,353	14,383	14,026	14,057	14,085	14,113

投資・財政計画 (収支計画)

(別紙3)人口の推移を反映し、30年度に使用料を60円から70円(16.7%)値上げした場合

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	15,339	16,728	16,443	18,456	15,988	15,977	15,977	15,978	15,591	15,593	15,592	15,591	
	(1)	営 業 収 益 (B)	1,765	1,693	1,675	1,682	1,846	1,846	1,797	1,766	1,735	1,703	1,672	1,640	
		ア 料 金 収 入	1,765	1,693	1,675	1,682	1,846	1,846	1,797	1,766	1,735	1,703	1,672	1,640	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,212	13,856	13,890	13,920	13,951	
		ア 他 会 計 繰 入 金	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,212	13,856	13,890	13,920	13,951	
		イ そ の 他													
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	5,868	6,952	6,670	6,477	6,294	6,086	5,884	5,679	5,470	5,263	5,050	4,833
		(1)	営 業 費 用	2,763	4,043	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
			ア 職 員 給 与 費												
			ウ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	2,763	4,043	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
		(2)	営 業 外 費 用	3,105	2,909	2,708	2,515	2,332	2,124	1,922	1,717	1,508	1,301	1,088	871
		ア 支 払 利 息	3,105	2,909	2,708	2,515	2,332	2,124	1,922	1,717	1,508	1,301	1,088	871	
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	9,471	9,776	9,773	11,979	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)													
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金													
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	9,416	9,612	9,560	12,500	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758
		(1)	建 設 改 良 費				3,000								
			ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	9,416	9,612	9,560	9,500	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 9,416	△ 9,612	△ 9,560	△ 12,500	△ 9,694	△ 9,891	△ 10,093	△ 10,299	△ 10,121	△ 10,330	△ 10,542	△ 10,758		

投資・財政計画 (収支計画)

(別紙3)人口の推移を反映し、30年度に使用料を60円から70円(16.7%)値上げした場合

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	55	164	213	△ 521								
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	90	144	308	521								
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	145	308	521									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	145	308	521									
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	100	100										
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	1,765	1,693	1,675	1,682	1,846	1,846	1,797	1,766	1,735	1,703	1,672	1,640
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	145,436	135,824	126,264	116,764	107,070	97,179	87,086	76,787	66,666	56,336	45,795	35,037

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,212	13,856	13,890	13,920	13,951
うち基準内繰入金	12,521	12,521	12,268	12,015	12,026	12,015	12,015	12,016	11,629	11,631	11,630	11,629
うち基準外繰入金	1,053	2,514	2,500	4,759	2,116	2,116	2,165	2,196	2,227	2,259	2,290	2,322
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,212	13,856	13,890	13,920	13,951

投資・財政計画 (収支計画)

(別紙4)人口の推移を反映し、30年度に使用料を60円から70円(16.7%)、33年度に基本料金を1300円から1500円(15.4%)値上げした場合

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	15,339	16,728	16,443	18,456	15,988	15,977	15,977	15,978	15,591	15,593	15,592	15,591	
	(1)	営 業 収 益 (B)	1,765	1,693	1,675	1,682	1,846	1,846	1,797	1,867	1,833	1,799	1,765	1,731	
		ア 料 金 収 入	1,765	1,693	1,675	1,682	1,846	1,846	1,797	1,867	1,833	1,799	1,765	1,731	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,111	13,758	13,794	13,827	13,860	
		ア 他 会 計 繰 入 金	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,111	13,758	13,794	13,827	13,860	
		イ そ の 他													
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	5,868	6,952	6,670	6,477	6,294	6,086	5,884	5,679	5,470	5,263	5,050	4,833
		(1)	営 業 費 用	2,763	4,043	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
			ア 職 員 給 与 費												
			ウ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	2,763	4,043	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962
		(2)	営 業 外 費 用	3,105	2,909	2,708	2,515	2,332	2,124	1,922	1,717	1,508	1,301	1,088	871
		ア 支 払 利 息	3,105	2,909	2,708	2,515	2,332	2,124	1,922	1,717	1,508	1,301	1,088	871	
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
		イ そ の 他													
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	9,471	9,776	9,773	11,979	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)													
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金													
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	9,416	9,612	9,560	12,500	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758
		(1)	建 設 改 良 費				3,000								
			ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	9,416	9,612	9,560	9,500	9,694	9,891	10,093	10,299	10,121	10,330	10,542	10,758
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 9,416	△ 9,612	△ 9,560	△ 12,500	△ 9,694	△ 9,891	△ 10,093	△ 10,299	△ 10,121	△ 10,330	△ 10,542	△ 10,758		

投資・財政計画 (収支計画)

(別紙4)人口の推移を反映し、30年度に使用料を60円から70円(16.7%)、33年度に基本料金を1300円から1500円(15.4%)値上げした場合

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	55	164	213	△ 521								
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	90	144	308	521								
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	145	308	521									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	145	308	521									
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	100	101	101	116	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	1,765	1,693	1,675	1,682	1,846	1,846	1,797	1,867	1,833	1,799	1,765	1,731
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	145,436	135,824	126,264	116,764	107,070	97,179	87,086	76,787	66,666	56,336	45,795	35,037

109po.:/¥

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,111	13,758	13,794	13,827	13,860
うち基準内繰入金	12,521	12,521	12,268	12,015	12,026	12,015	12,015	12,016	11,629	11,631	11,630	11,629
うち基準外繰入金	1,053	2,514	2,500	4,759	2,116	2,116	2,165	2,095	2,129	2,163	2,197	2,231
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	13,574	15,035	14,768	16,774	14,142	14,131	14,180	14,111	13,758	13,794	13,827	13,860